



毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

8 - 2001

# 米国のアジア政策と日本 対中戦略動向が今後のカギ

春名 幹 男  
(共同通信社論説副委員長)



田中真紀子外相の言動が紙面をにぎわしているが、アメリカでは國務長官が官僚と対決しているんな問題を起こしたりすることはしよっちゅうある。例えばキッシンジャー國務長官、彼は側近のみを使う。非常に確信した理論の持ち主でもあるし、自分自身の情報も持っている。従って、CIAからいろんな情報も無視する。あるいは省内の有力外交官の意見を無視することもあった。ジェームズ・ベーカー國務長官、この人も側近を重用した。マドレーン・オルブライト前國務長官、ユダヤ系のチエコ人だが、大變癪のある人で、昨年は國務次官の一人が怒って辞表をたたきつける一幕もあった。グレン・フクシマ氏(元通商代表部日本課長)が「日本もアメリカ並みにな

りましたね」と言っていた。中国派と日本派の相克  
アメリカ政府は歴代、中国派と日本派の相克である。日本を重視するが、中国を重視するか、この両派の対立がずっと続いてきている。クリントン政権、その前の父ブッシュ政権のときは中国を重視する人が多かったが、ジュニア・ブッシュになって日本重視派が力を増して政権に入った。副大統領はリチャード・ Cheney、國務長官がコリン・パウエル、国防長官がドナルド・ラムスフェルド、國務副長官がリチャード・アーミテージ、国防副長官がポール・ウルフォウィッツ。これは安保エスタブリッシュメント政権と言え

る。 Cheney もラムスフェルドも元国防長官、パウエルも軍人、アーミテージも元軍人、極端な言い方をすれば軍人政権とも言える。  
また、この政権は完全にアメリカ社会の分裂を反映しており、ブッシュとしては国民の和解を目指さないと次期の当選はおぼつかない。パウエルは黒人初の國務長官で、人気があり、彼をどうしても入閣させなければならぬ理由がそこにある。最初にバツと決まった。次にNSC(国家安全保障会議)のコンドリーザ・ライス、父ブッシュ政権ではソ連担当の部長だった。頭もいいし、感じもいい黒人女性で、国家安全保障担当の大統領補佐官になった。こういうところにもブッシュ政権が次の選挙をにらんだ布陣を敷いていることがはつきりしている。閣僚の中にはほかに初めでの中国系、エレン・チャオが入っている。日系のノーマン・ミネタ。クリントン政権からそのまま引き継いで、前は商務長官だったが、今回は運輸長官として残った。  
対立する國務、国防長官  
アメリカ政府は國務長官と国防長官が常に対立する。オルブライトも国防長官と関係が悪かった。シュルツ國務長官のときの国防長官はワインバーガー、二人はベクトルという大手エンジニアリング会社で副会長と社長の関係で、個人的にも親しかった。しかし、二人はことごとく対立した。

この政権は副大統領が事実上の総理大臣であるという意味において史上まれな政権である。チェイニーがいないと、この政権は成立しない。政権のアキレスけんは、パウエルとラムズフェルドとの関係、もう一つはチェイニーの健康問題である。彼は過去に四度、心臓発作を起こしている。

国防長官をだれにするかというときラムズフェルドを推薦したのがチェイニーであるのは間違いない。ラムズフェルドとチェイニーは三十年前から親しい関係が続いている。ラムズフェルドは下院議員をやっていたが、ニクソン政権時代にホワイトハウス入りした。そのときに若い人が必要だろうとニクソンから言われて採用したのがチェイニーである。

一九七四年、ウォーターゲート事件でニクソンが失脚してフォード副大統領が大統領に昇格した。それと同時にラムズフェルドが首席補佐官になった。国防長官ジエームズ・シュレジンジャーが問題を起こし解任された後、ラムズフェルドは国防長官になった。後任の首席補佐官に彼が推薦してチェイニーがフォード政権の首席補佐官をやった。その後、チェイニーは父ブッシュの時代に国防長官をやっている。

#### 日本重視派の中心人物

ブッシュ政権の背景にはこうした過去がある。この政権は日本重視の政権と言ったが、その中心人物がリチャード・アーミテージ。アナポリス海

軍兵学校の出身。主として情報関係を歩き、ベトナムでパウエルと知り合い親友になった。八七年東芝事件のとき、彼はペンタゴンの国防次官補だった。東芝機械がココムで規制されている高度な工作機械をソ連に輸出して、ソ連はそれを使って潜水艦のスクリーナーを作った。アメリカ海軍が非常に怒って東芝制裁に至った事件である。このときに、東芝機械のせいでソ連の潜水艦のスクリーナーの雑音が小さくなったと海軍は言うが、その因果関係はないと、アーミテージは体を張って言い切った。当時は日本たたきの時代だった。

八八年の大統領選挙で父ブッシュが勝って、八九年に政権が始まったとき、アーミテージを東アジア・太平洋担当の国務次官補に指名した。しかし、日本たたき派に包囲されて指名を辞退、彼は国務次官補になれなかった。

共和党は九二年に負け、九六年の大統領選挙でもクリントンに勝てなかった。彼は民間でコンサルタント会社をやって八年間我慢してきた。九三年に会ったとき、あなたは将来、何をやりたいかと聞いたなら「国防長官になる」と。なるほど、ワシントンはそういうところかと改めて感じた。

今回、日本重視派の中心人物である彼は国防副長官になるのではないかと関係者の間で言われていた。大丈夫か、前と同じようなことになるのではないかと、十二年前に追いついた上院のスタッフにEメールで尋ねたら、それはない、昔のようないことは無いという答えだった。アメリカとい

う国は変わる。今は完全に中国たたきに变化している。

アーミテージは国防総省に行きたかったが、ラムズフェルドが断ったと聞いている。アーミテージとパウエルが親友だからだ。パウエルはなぜ人気があるかというところ、湾岸戦争のときに超慎重な態度をとったからだ。ベトナム戦争のように泥沼に入っていくのは困る、一定の目的を達したら必ず撤退する、出口戦略がはっきりしないといけないというのが「パウエル・ドクトリン」で、それが国民に支持されている。ラムズフェルドにしてみれば、パウエルの弟が自分の副長官になればパウエルに牛耳られることになる。そこでウルフ・オウイツを国防副長官にした。

東アジア・太平洋担当の国防次官補にジエームズ・ケリー、国家安全保障会議にもアジア担当の上級部長、トール・ケル・パターソン、その下にマイケル・グリーン。国家安全保障会議のアジア担当の両部長とも日本派が入ったのは最近ではまれである。

ケリーは海軍の出身で日本のことに極めて詳しい。FSX(次期支援戦闘機)のことも担当した。パターソンも海軍出身、ペンタゴンの日本課長をやった。筑波大学への留学経験もあるし、横須賀にもいた。マイケル・グリーンは中曽根元首相のブレーンをしていたジョンズホプキンス大学のセイヤ教授の弟子。日本語もうまい。こういう人たちがいたから「えひめ丸」事件でも日本を特

別扱いした。事故後すぐに謝罪しているし、船の引き揚げについても内部で異論があつたにもかかわらず、決めた。

「中国脅威論」の周辺

それでは、ブッシュ政権がこのまま日本重視でいくかどうか、もつと言え、ブッシュ政権が日本を重視するのはなぜか。別に日本の国益を第一に考えてはいない。アメリカにとって二十一世紀の重要問題は中国問題、「中国脅威論」である。中国が軍事大国化して脅威となるのではないが、中国と問題が起きたときアメリカ独自で対応できるかどうか。現在、二正面戦略をとっているが、これをやめてアジア重視に転換し、中国を脅威として位置付けるかどうか。今、内部的にもめている。五月末にブッシュ政権は新戦略を発表する予定だつた。それが延期されて二カ月以上遅れている。共和党内のイデオロギー的対立も絡む。中小企業が多い南部の保守派が中国は脅威論、北部の資本家を代表する層は、中国は脅威というよりマーケットとしてみている。

いずれにせよ、アメリカは中国脅威論一辺倒ではないと思う。中国はかなりしたたかな国である。中国はブッシュ政権の発足で楊潔篔を中米大使にした。七七年にカーター民主党政権が発足して、父ブッシュが仕事を失った。ブッシュは中国に招かれて二週間以上、国内を旅行している。そのときの通訳が楊潔篔。それ以後親しい関係を結

けている。八九年の天安門事件のときもイグール・バーガー国務副長官、スコウクロフト補佐官を秘密で二回、派遣している。二回目のときに二人と一緒にウンターマイヤーというホワイトハウスの人事局長が行っている。当時、フィッツウォーター報道官の話によると、「ウンターマイヤーは中国政府の中堅官僚と会った」と。そのことがずつとひつかかっていたが、ウンターマイヤーは楊潔篔と会っていたことが最近分かった。米中関係をこれ以上悪化させるつもりはないとブッシュの本音を伝えた。楊潔篔はそういう形で本音の外交ができる人である。彼はEP3偵察機事故のときも毎日のようにアーミテージと国務省で会って決着させた。

単調にいかない米中関係

アメリカは大統領選挙のときには激しく非難し合う。今度の大統領選挙では、共和党は、中国は戦略的パートナーではない、戦略的競争者だと言つて息子のブッシュ政権が発足した。しかし最近のケリーの議会証言の中でも中国のことを競争相手とは言っていない。パートナーと言っている。ブッシュ政権には中国系初の閣僚としてエレン・チャオが入っている。この人の父、ジェームズ・チャオは上海交通大学で江沢民の学友、八八年以後、再会して友情関係を復活させた。チャオは閣僚になる前は保守的なシンクタンク、ヘリテージ財団の研究員。彼女はヘリテージにチャイナマネ

ーを入れるのに成功している。ヘリテージはもと台湾に近いシンクタンクで中国に対する最悪国待遇にずっと反対していた。中国マネーが入ることになってヘリテージの意見が変わった。中国は入り込むのが非常にうまい。ブッシュ政権は中国に対して厳しいだろうと思ひ込むと間違える。一本調子で米中関係が悪化することはほとんどあり得ないと思う。

日本が何をしてくれるか

今、注目されているのは昨年十月に出た「アーミテージ・レポート」。「集団的自衛権」「有事立法」「情報の共有」などが焦点。彼の考えの中心をなすのは中国、北朝鮮をにらんで、日米同盟を米英同盟に近い関係にすること。こうした点が一番問題になる。マイケル・グリーンは、インクリメンタリストですと言っている。徐々にやれることからやるという意味で、国務省もそういう考え方だと思つ。それに対して国防総省は中国を脅威とみなすのかがどうか。国防総省の指導的戦略家、アンドルー・マーシャルは中国脅威論に傾いている。そこでは、日本が何をしてくれるかということが問題になる。インクリメンタリズムと中国脅威論がどういふふうに関係しているのか。ここがこれからの日米関係、ブッシュ政権の対日政策を決する大きい要素になると私はみている。

(本稿は六月二十二日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

## TV通信社が「議題」設定 変動する通信社地図(2)

江口 浩  
(茨城大学教授)

前回(6月号)に続いて、世界のテレビ通信社とその周辺の現状と問題点を探りたい。

新興のAPT Nの挑戦をがっちり受け止めているロイターTV(映像サービスの名称はRTN IIロイター・テレビジョン・ニュース)は、前身のVISニュースを含めると既に三十七年の歴史を持つしにせである。ロイター・ジャパン社が一九九九年八月一日現在のデータを基に作製したパンフレット「プロダクト・ラインアップ」(日本語)はRTNについて「世界で七十五を数えるロイター・テレビジョンの支局が世界のあらゆるニュースを取材・撮影し、ロンドン、ワシントン、シンガポールの総編集局に衛星伝送。各総局から世界三百のテレビ局とそのネットワークにニュース映像をお届けしています」と述べている。

この契約テレビ局数は既にやや古く、二〇〇一年四月、ロイター・ジャパン広報部の橋本京子マネジャーが調べてくれた最新の数字は「九十九国の三百五十局」という。これはAPT N(スポーツ・ニュース専門の別会社SNTVを含む)の契約局(百十力国、三百三十局)をやや上回る。ただし、日本のNHKや民放各キー局のように、双

方と契約しているテレビ局も少なくない。

ロイターTVの日本での取材体制はカメラマン三人、プロデューサー三人、テープ編集者一人。かつてテレビクルーは一チーム四、五人で編成されていたが、ビデオカメラの進化のおかげで現在ではカメラマンとプロデューサーの二人編成となっており、ロイター・ジャパンのテレビ取材陣は三クルー・プラス編集者一人という体制である。もちろんロイターもAPと同様、必要に応じてフリーのカメラクルーを使っている。

「建て増し」で手広く布陣

これらのテレビ取材陣はロイター・ジャパン編集局の一角に、VISニュース時代から陣取っている。テレビ通信社は親会社のインフラ(支局、スタッフ、通信ネットワーク、ニュース源、得意先とのつながりなど)の上に「建て増し」して作られるので、比較的安上がりなのだ。

それにしても重要拠点である東京にAPT Nは二クルー、ロイターTVは三クルーしか正社員の映像取材員を置いていない事実は、両社の世界

的な人員配置が案外に手薄なことを推察させる。英レスター大学のクリス・パターソン講師は、各テレビ通信社がここ数年、より少ない人員でより多くの映像ニュースを生産している傾向を指摘、「APとロイターの場合」テレビ支局、なるものは突発ニュースに際し、専門のテレビクルーが現場に駆けつけるまでの間、ビデオ映像を撮影するために8ミリカメラを渡された、本来はワイアサービス(通常の通信社業務)のための特派員一人かもしれない」と書いている。(注1)

とはいえ、両通信社の膨大な海外取材網のインフラに「建て増し」されたロイターTV、APT Nの取材力には、いかなる大テレビ局も到底対抗できない。国際ニュース映像の多くを自ら生産するBBC(海外支局四十二、特派員二百五十人)やCNN(同三十二、百五十人)さえ、両通信社からの配信なしにはやっていけないのだ。両社はこうして世界のニュース映像市場を支配し、世界のテレビ・ニュース番組のアジェンダセッター(議題設定者)となった。前出のパターソン講師はこの点について次のように述べている。

「(テレビ)通信社はアジェンダセッターであり、それ以上である。なぜなら彼らは国際ニュース、とりわけニュースの流れの周辺部の非工業化世界のニュースをテレビのために取材するかどうか、取材するならどうやるかについて、最初の決断をするからだ。(中略)放送局は通信社が提供するビデオに合わせてニュースを書く。もしビデオ

才映像を提供されなければ、彼らは通常その国際ニュースを報道しないか、報道してもごく小さく扱う」(注2)

テレビ局にとって、映像があるかないかがニュース番組に海外ニュースを含めるかどうかを決める重要な要因となるが、その映像は多くの場合、テレビ通信社だけが供給できるのである。

このように、テレビ通信社は世界のテレビ局が放映する海外ニュースのメニューや内容に大きな影響力を持っているが、影響力の度合いは各テレビ局の通信社依存度によって異なる。つまり、各テレビ局が放映する海外ニュースの何%がテレビ通信社配信の映像・音声で占められているかが問題なのだが、この種の数字はこれまでほとんど公表されることがない。

#### 依存率は七〇%——TBS

その意味で、東京放送(TBS)の植田豊喜報道編集主幹(当時)が二〇〇〇年十一月、私に明らかにした「ストレートニュースで七〇%前後、企画リポートなどの場合で五〇%程度」という同社の両テレビ通信社への海外ニュース素材依存率は貴重な参考資料となる。ただし、植田氏は「正確な数字は把握できていない。これは外信デスクのおおよその感じ」と断った。

両テレビ通信社のTBSに対する映像・音生素材の供給は、ロイターが一日合計九十分、APが

同七十分の定時伝送で行われる。これ以外にも両社はブレイキング(突発)ニュースがあれば随時「フラッシュ」(速報)などの形で配信してくる。

植田氏は「最近はどうした臨時配信が増えているが、通信社間の競争が激しくなった結果のサービス向上と考えられる」と語った。

植田氏によると、両通信社とTBSの契約は二ユー映像の交換を定めた双務的な取り決めではなく、一方通行的なものである。「ロイターTVやAPTNNがTBSの映像・音生素材を欲しい場合には、個別にTBSが受注し、素材ごとに料金を請求することになっている」という。

両通信社のクレジットに関する私の質問に対して、植田氏は「両通信社との契約にはクレジット表示に触れた条項はない。その意味では表示を免除されているといえる。通信社側が表示を義務づけるような動きがあれば、こちらは画面に頻繁に通信社等のクレジットが出てくれば、視聴者にはこの上なく見づらいものになる。契約金額もクレジット表示義務がないことを前提に設定されていると理解している——などの理由を挙げて反対することになるだろう。その通信社の世界的な特ダネだったり、通信社名を表示することが視聴者の二ユー理解を助ける場合など、例外的扱いをするケースがないわけではないが、一般的な運用としてはクレジットなしということになっている」と述べた。通信社はやはり黒子なのだ。

普通の海外二ユー映像の場合で約七〇%とい

うTBSの通信社依存率は、私の予想をかなり上回るものだった。というのも「報道重視」を掲げるTBSは自局が率いるネットワークJNNの海外取材網を維持すると同時に、いくつかの海外有力放送局との間で協力関係を結んで他系列との差別化を図るなど、独自の取材体制構築に努力してきたからである(他のキー局も同様だが)。

#### 自主努力、取材協力に限界

JNNの海外支局は北米がニューヨーク、ワシントン、ロサンゼルス、三つで記者六、カメラ二と技術者一、欧州がロンドン、パリ、ベルリン、ウィーン、モスクワの五つで記者六、カメラ三、アジアが北京、ソウル、ウラジオストク、バンコク、マニラの五つで記者六、カメラ三、中東がカイロの一つで記者一という配置である(香港、上海、ジャカルタの三支局は九九年末から二〇〇〇年十月にかけて閉鎖)。海外支局十四、特派員二十八人(二〇〇〇年末現在)という体制は日本のキー局として決して貧弱なものではない。

海外の放送局との協力関係で最大のものは、米三大テレビ網の一つCBSと結んでいるCBS放送素材の日本での独占協定と協力協定。ロシアのRTR、ドイツのZDF、韓国のYTN、台湾のCTSとはそれぞれ優先的な協力関係をうたった協定を結び、素材の交換や伝送設備などファシリティーの便宜供与を相互に行っている。また中国

のCCTVとはニュース協力はもちろん、研修生の相互派遣なども実施している。

TBSは欧州でも、英国のスカイ、ドイツのRTLなどとともにENEXと呼ばれるコンソーシアムに参加し、素材の交換や伝送設備の共有化などを進めている。ENEXは欧州各国の公共放送局の連合体である欧州放送連合(EBU<sup>(1)</sup>後述)と、今や肩を並べる存在<sup>(2)</sup>(植田氏)で、一国一局の原則のもと、日本ではTBSだけがメンバーとなっている。

TBS-JNNがこれだけの海外取材網と海外有力局との提携関係を持ちながら、なおかつ海外ニュース素材の七〇%をテレビ通信社に頼っていることはやや奇異な感を与える。しかし、JNNの海外取材網をよくみると、日本の活字系大手報道各社やNHKのそれに比べて全般に薄く、特に中南米、アフリカ、大洋州などの遠隔地に全く拠点を持っていないことが分かる。アジアの取材体制も弱くなった。費用対効果比を考えればこれはやむを得ないことであり、大金を支払ってもテレビ通信社に依存する方が効率的なのだろうか。

#### 機能不全の地域ニュース交換

世界各国のテレビ局はテレビ通信社による国際映像ニュース市場の複占状態に漫然と手をこまねいているわけではなく、テレビ局同士の相互協力や提携関係の強化、とりわけ各地域ごとのニュー

ス映像交換機構の確立に活路を求めている。

地域ニュース交換機構の中で最も古く、最も活発に機能しているのは、EBUが運営するユーロビジョンである。一九五〇年代末に発足、西欧と東欧(九三年一月以降)のすべての国の公共放送局がこの組織を通じてテレビニュースを交換し合ってきた。一種の非営利・組合主義ベンチャーであり、加盟各放送局はニュース交換で受け取るニュース自体には料金を払わず、技術・管理施設の使用料だけを支払う。

ユーロビジョンはまた、テレビ通信社とその顧客たちの間に立つ配信者の役割も果たしている。顧客の各国放送局はユーロビジョンを通じて配信されるテレビ通信社のニュース映像に対しては、当然ながら契約料を支払っている。

バターソンによると、九四年の調査ではユーロビジョンで配信される全ニュース素材の四八・三%が通信社ニュースだったが、この比率は国際危機の時には急上昇する。例えばボスニア内戦が燃え盛った九五年八月上旬の一週間、ユーロビジョンの午前の衛星ニュース(EVNO)は平均八四%が通信社配信によって占められた。戦争などの大ニュースの際には、ユーロビジョンのニュース交換機能よりも通信社ニュース配信機能の方が格段に強まるのが立証された形である。一方、テレビ通信社の側もユーロビジョンによって交換される映像の一部を利用している。<sup>(注3)</sup>

このユーロビジョンモデルは七〇年代から八〇

年代にかけて南北アメリカを除く世界各地に広がり、現在次の四組織が活動している。

アジアビジョン(アジア放送連合が八四年から衛星によるニュース交換開始。参加十カ国)

カリブビジョン(カリブ放送連合が八六年から衛星によるニュース交換開始。参加六カ国)

アラブビジョン(アラブ諸国放送連合が八七年から衛星で交換開始。常時参加六カ国)

アフロビジョン(アフリカ国営ラジオ・テレビ組織連合が九一年から組織的交換開始)<sup>(注4)</sup>

しかし、これら第三世界の地域協力組織はまだ参加国が少なく、交換されるニュースも内容的に他国では使にくいものが多いのが実情だ。NHKが参加しているアジアビジョンには九〇年代後半以降改善の兆しがみられるものの、概して有効に機能しておらず、これらの組織が将来、アングロサクソン系二大テレビ通信社の市場支配を押し止める勢力に発展する見通しは全くない。ロイターTVとAPTNは今後も世界中の人々の世界観形成に重大な影響力を行使し続けるだろう。

(注1) Chris Paterson (1998) "The Globalization of News" P. 86

(注2) Paterson (1998) P. 82

(注3) Paterson (1997) "Media in Global Context" Arnold P. 148

(注4) Stig Hjarvard (1998) "The Globalization of News" P. 202



## タブロイドが最終戦争

NYでニューヨークとポスト

ニューヨーク市で大衆タブロイド紙、ポストとデーリー・ニューズが生死をかけて最終戦争を行っている。両紙はこれまでも激しいライバル争いを展開してきたが、今回はどちらかが廃刊に追い込まれるのではとの見方も出ている。新聞王、ルパート・マードック氏が経営するポストがその豊富な資金からして有利とみられている。

新聞離れが進む中で、そもそも同市でタブロイド紙が二つも共存できる財政的基盤があるかどうか、かねてから新聞界では疑問視する専門家もいたが、最近の景気鈍化による広告収入の落ち込みがもろに影響し、どこも人減らしなどで必死である。同市にはほかに特別な事情がある。人口動態の変化だ。二〇〇〇年の国勢調査によると、同市の人口の四〇％は外国生まれで、二十世紀初頭の移民ブーム以来初めての高率。英語を読めない移民が多く、特に大衆紙にとっては打撃だ。

大衆紙にとって最大の広告主だった大衆デパートは一つもなくなり、といって高級デパートの広告はNYタイムズがしっかり握っている。週刊誌やら少数民族向けの新聞も脅威になっている。

デーリー・ニューズは第二次世界大戦直後の好

況期には、平日で二百四十万、日曜版で四百七十万部を達成した。ブルーカラーが全盛だったころである。米国の新聞の歴史で、これは最大部数である。しかし今は全米で最大でも全国紙のウォールストリート・ジャーナルの百八十一万部だ。デーリー・ニューズは親会社のトリビュン社（シカゴ）がニューヨークに見切りをつけて英国の怪しげな新聞経営者、ロバート・マックスウェル氏に売却した一九九一年にはまだ百万、日曜版で百万部を維持していた。その後マックスウェル氏がなぞの死を遂げて資金が途絶え、一時は倒産しかけたが、不動産業者のモーター・ズッカマン氏が買収して何とか生き延びることができた。現在の部数は七十一万六千で、ポストの四十八万七千を大きく上回っているものの、ポストが今年三月までの六カ月間に、部数を一・六％伸ばしたのに、デーリー・ニューズは逆に二％減っている。両紙の勢いが違う。

マードック氏は一九八八年にポストを一時手放さざるを得なかった。同市でテレビ局を所有しているため、新聞とテレビの同時所有禁止制にひっかかったためだ。しかし一九九三年に連邦通信委員会から特例を認められ、ポストのオーナーに返り咲いた。全米一の新聞の激戦地であるNYで、少なくとも大衆紙を独占するのが同氏の野心。

デーリー・ニューズをつぶす露骨な作戦として挙げられているのは次のようなものである。まず昨年一部の紙代を五十セントから半額の二十五セ

ントに値下げした。まるでハンバーガー・チェーン店のやるようなことだ。懐の深さに物をいわせてデーリー・ニューズに消耗戦を仕掛けたわけだ。次にブロンクス区に三百億円かけて、カラー印刷工場を増設。これで百万部の印刷が可能になった。さらに六月には、マードック氏の腹心で、オーストラリア人のベテラン編集者、コル・アラン氏を編集局長に据えたのである。

マードック氏は英国でもセンセーショナルな新聞を持っているが、アラン氏はセックス、スキヤングル、犯罪に関する煽情的な記事では他の追随を許さないといわれる。就任後六週間で、編集局を総入れ替えし、それがたちまち紙面にも反映され始めている。論調は超保守的で、デーリー・ニューズとはつきり一線を画している。徹底的に低所得層に狙いをつけた編集方針を貫いている。マードック氏が市内の高級デパートに、広告を出してくれよう直接トップセールをかけたところ「おたくに広告を載せると、万引きが増えるから」とにべもなく断られたという話もある。

デーリー・ニューズは地下鉄通勤者を対象に、今世界で流行の兆しをみせている無料紙「エクスプレス」を発行して対抗しているが、部数の差はこれからも縮まるものとみられている。もちろんポストは大幅な赤字。デーリー・ニューズも辛うじて収支とんとんといわれる。このデスマッチの結果がどうなるか、米新聞界は注目している。

(佐々木 謙一 同盟クラブ会員)

## メディア談話室

## ニユースのサイクル

藤田博司

新聞は通常、朝刊と夕刊を発行している(朝刊だけの統合版地域もあるけれど)。つまり一日のニユースを二回に分けて、半日ごとに伝えていく。この場合、半日がニユース報道の一サイクルとなる。テレビも、主要なニユースの時間帯がNHK、民放とも一日二回ないし三回設定されているので、新聞同様、一サイクルの長さはほぼ半日とみなすことができる。

米国でもかつては同じだったが、一九八〇年代以降、様子が大きく変わった。理由は、ケーブルテレビに二十四時間ニユースだけを放送する、いわゆる「ニユース・チャンネル」が登場したことにある。最初はCNN(八〇年放送開始)だけだったところへ、九六年にMSNBC、FNC(フオックス)の二つが加わって競争が激しくなった。それによって、のべつまくなしにニユースがテレビで放送される環境が生まれ、ニユースのサイクルが限りなく短くなったのである。

犠牲にされる正確さ

幸か不幸か、日本にはまだそんな環境が誕生し

ていない。しかし放送のデジタル化が進み、マルチチャンネル化が進めば、そんな事態になる日もそう遠くはない。ニユース・サイクルがゼロに近くなつて米国のジャーナリズムが直面している問題に、いずれ日本のジャーナリズムも向き合わざるを得なくなる。いや実のところ、日本も既に同じ問題に向き合っているといつていい。

米国で問題とされているのは、メディアの取材、編集の過程で情報を確認する作業がおろそかにされる傾向が強まっていることである。ジャーナリズムの基本であるニユースの「正確さ」が犠牲にされ、速報と横並びの報道が重視されるようになってきていることである。

かつてニユースのサイクルが半日であったころは、どんな突発ものの取材にしても、一つのサイクルが終わったあと次の締め切りまでに少なくとも数時間の余裕があった。その間に確認や裏付けのための作業ができた。ところが「ニユース・チャンネル」がひっきりなしにニユースを流すようになると、それが難しくなる。「ニユース・チャンネル」はほとんど十五分ごとにニユースの内容を更新する。その要請にきちんとこたえようとす

れば、結局、確認が取れないままの情報でも使わざるを得なくなる。

こうしたケーブルテレビの報道は、他のネットワークや新聞のニユース報道にも影響を与えずにはおかない。ニユースが大きくなればなるほど、他のメディアもケーブルテレビにおおられ、危うい未確認情報が「ニユース」としてテレビや新聞に流れることになる。

トークショーで埋める

「ニユース・チャンネル」がもたらしたもう一つの問題は、ニユースの時間枠が大幅に広がったことである。それまで一日の合計がせいぜい二、三時間であったものが、一挙に二十四時間に膨れ上がったのに、その枠を常に新鮮なニユースで埋め尽くすだけの取材態勢はない。

ニユースで埋まらない時間枠を埋めたのが「トークショー」。ニユースの当事者や専門家、取材にあたった記者たちが意見や感想を述べ合うおしゃべり番組である。この種の番組はコストがかからず、放送の時間枠をお手軽に埋められることから「ニユース・チャンネル」には歓迎された。

しかしこれらの「トークショー」で提供される情報は、あくまで個人の意見や感想でしかない。専門家と称する人たちの意見でさえも、信頼できる情報とは限らない。時間に追われた取材の結果がとかく正確さを欠くように、不十分な情報を基

に述べられる専門家の見解も、必ずしも事態を正確に説明できるわけではない。

そんな状況のなかで大きな話題を呼んだのが、一九九八年から二年余り続いた、いわゆる「クリントン大統領不倫疑惑」の報道だった。当初、インターネットのウェブサイトに載った情報があつという間にテレビにも新聞にも大きく報じられ、大統領と若い女性の間の芳しからぬ関係が、微に入り細にわたって伝えられた。それらの情報のなかには、確認のとれないまま報道されることによつて、「ニュース」として独り歩きしたのも少なくなかった。

### 「混合メディア文化」

一連の報道を細かく検証した『ウォーブ・スピード』（一九九九年）のなかで、著者のトム・ローゼンステールとビル・コバッチは、そうした無責任報道がはびこる背景の主要な要因として「ニュース・チャンネル」の果たした役割を挙げている。米国では、情報源を明示できない情報をニュースとして伝えるためには、少なくとも二つ以上の情報源で確認することが報道の基本原則と考えられている。しかし二人によると、「不倫疑惑」の報道ではその原則がしばしばないがしろにされ、他のメディアが報じたことを、別のメディアが未確認のまま引用して報道するというケースも目立ったという。コバッチらは、伝統的な報道

の価値基準が崩れ、ジャーナリズム全体がタブロイド化している、こうした現在の傾向を「混合メディア文化」と名付けている。

「混合メディア文化」の源は、七〇年代のENG（エレクトロニック・ニュース・ギャザリング）の開発で、テレビによる現場中継が飛躍的に容易になったことにある。それは単にニュースの速報に威力を発揮しただけでなく、ニュース報道の過程を大きく変質させた。それまで、ニュースの取材者と受け手の間に介在していた編集者の役割を、大幅に縮小してしまつたのである。

編集者のフィルターを通さない現場からの情報は、迅速さに優れてはいるものの、正確さや公正さに欠けるものも少なくない。九〇年代のメディアの環境が、そうしたテレビ・ジャーナリズムのもつ危うさを何倍にも増幅して、今日の問題を生んだといえる。

### 日本のジャーナリズムは

さて、日本にはCNNのような「ニュース・チャンネル」はいまのところない。しかしメディアの取材現場に未確認情報が横行するような環境はないだろうか。正確さと公正さを守るための厳格な報道の基準は守られているだろうか。残念ながら、米国の状況を他人事とみなせるほど、日本のジャーナリズムが手堅い仕事をしているとは思えない。

米国では、原則が崩れつつあるとはいえ、なお報道においては情報源を極力明示することが求められ、匿名情報に関しては複数の情報源で確認することが重要な指針とされている。日本では、そもそも情報源を明示することさえ、十分には行われていない。情報源の伏せられたニュースがどの程度、厳密な確認の作業の上で伝えられているのか、読者や視聴者には判断の手がかりさえ与えられていない。

他紙の特ダネを半日遅れで追いかけるが、他紙が先行した事実に触れようともしないことが、日本ではごく当たり前のように行われる（本誌二〇〇〇年八月号本欄）。それでは、内容の十分な確認もせずに、先行したメディアの報道をそのまま引用する米国のテレビを笑えない。

新聞社や通信社がかかわる電子メディア上の速報競争が、こうした問題をさらに複雑にする。証券市場や為替市場は根拠に乏しいうわさにも時に敏感に反応する。この種の情報は「マーケット・ムーバー」と呼ばれ、報道すべき「ニュース」と考えられる。この世界では、正確さや公正さより速さが何より重視される。そうしたメンタリティーは、いま確実に伝統的なメディアの分野にも浸透しつつある。

米国のジャーナリズムの格言に「真つ先に情報を、しかしなにより正確な情報を」(Get it first, but first get it right)というのがあつた。米国でもいまこの格言が揺らいでいる。(上智大学教授)

# プレスウォッチング

## 児童八人惨殺事件と 沖縄米兵の婦女暴行

小泉純一郎内閣誕生から三カ月、七月二十九日の参議院選挙を終えて、いよいよ本格的な政治の始動である。今月の論考は、最もホットな選挙結果をベースに筆を進めたいところだが、残念ながらタイムリミットの壁に阻まれた。従って、最近社会的な話題を呼んだ二つの事件を取り上げ、“人権” 思いやり” というキーワードを中心に据えて新聞報道を考えてみたい。

日本国憲法の大きな柱の一つは、「基本的人権の尊重」であり、近代民主主義国家共通の理念と認識されている。

しかし、人権の概念は国情によって違っており、かつ解釈の仕方でも混乱を引き起こす要因にもなっている。人権論議が空回りしているような事態に遭遇することもしばしばだ。近代社会が陥りがちなセンテメンタルな論議を離れて、実態的な議論を新聞は喚起できないであろうか。非常に重く、一筋縄ではいかないテーマであるが、具体例を検証することによって何かが見えてこないかと、考察を試みた。

### 犯罪対策でなく教育姿勢を

一瞬の惨劇で児童八人の命が奪われた大阪教育大学付属池田小学校事件。六月八日朝以来、児童はもとより同校関係者の“心の傷”は深く、学校運営の正常化にはなお時間がかかりそうだ。地下鉄サリン事件以来最大の無差別殺人事件であり、しかも児童の目前で繰り広げられた教室での惨劇だけに、今後どのような善後策を講じたらいいか、極めて難しい事件である。

新聞各紙が総力を挙げて事件の経過を追い、問題点を洗い出し——特にPTSD（心的外傷後ストレス障害）について詳細に論じて問題を提起した報道姿勢は、“知る権利”にこたえた紙面づくりだった。一方、警察・文部科学省・厚生労働省・大阪府などの対応も、従来になく素早かつた。精神科医や臨床心理士ら専門家五十五人を事件当日に同小学校へ派遣した即応態勢は特筆されている。また、教師・専門家がペアを組み六日間かけて全児童六百四十人の家庭訪問を行ってメンタルサポートに当たった。地下鉄サリン事件や阪神大震災被災者のPTSDが今なお深刻な問題を残している折、過去の“教訓”が行政の早期対応につながったと考えられ、その点については高く評価されていいだろう。

惨劇現場は、国立大学付属のエリート小学校。“心のケア”とは別に、校舎建て替え問題が事件直後に飛び出してきたのは過剰対応ではなかった

だろうか。目撃した残虐行為のショックから、「こんな忌まわしい校舎で授業はできない」と思ったのは当然かもしれない。また、児童・保護者・教師らの心情を察すれば、その願いをかなえてあげたい気持ちにも駆られる。しかし、この点に関して筆者はあえて異を唱えたい。「悲しい現実を深く胸に受け止め、いかに克服していくか——被害児童や関係者にはつらいことではあるが、あくまで“現場”に踏みとどまって悩み、考え、そしてあすを切り開いてほしかったと願うのは、非情なことであろうか。この点を指摘した新聞はなかったかと探してみたが、「校舎建て替え論」をただ素直に伝える紙面しか見当たらなかった。

池田小学校近くの大阪教育大敷地内に急ぎよブレハプ校舎を建設し、八月二十七日から授業再開の運びという。“緊急避難”としてやむを得ない措置かもしれないが、現校舎の改装・模様替えを早急に行えば、授業継続に重大な支障はないはずだ。しかし、これも異例と思うが、衆議院文部科学委員会は六月二十二日、大阪教育大学長らを実考人として招いて協議した結果、校舎を全面的に建て替える方針を早々と決めてしまった。児童が安心して教育を受ける権利、関係者の人権を尊重した“思いやり”ある措置との印象を受けるが、果たしてそう言い切れるだろうか。というのは、地下鉄サリン事件や阪神大震災の心的障害者らは手厚いケアや保障も受けられず、苦しい人生を送っている人が多数いるからだ。もちろん“心の

傷、を負った人々へのキメ細かい今回の対策を評価しており、池田小児童が特別扱いされていると批判しての話ではない。ただ筆者は「現校舎を有効利用することによって、むしろ前向きな教育実践ができる」との選択肢がほしかったと思う。

世界各地の紛争や事件で、この種の、あるいはこの事件を上回る惨劇に子供たちは直面している。多数の友を失った廃虚の校舎で、あるいは焼け跡の青空教室で勉学に励む児童らがいる現実を、きちんと認識しなければならぬ。悲劇を直視し、共にいたわり、助け合いながら勉学しようとの姿勢を、池田小学校事件ではなぜ示すことができなかったのだからか。「教育」は、苦しみを乗り越えるところから始まる。「子供たちがかわいそうだ」「心の傷をいやさなければ」と、一方的な過保護論は甘えの構造につながる危険性をほらむ。

「おびえる児童に配慮して、六、七月の授業を見送った池田小学校側が、七月四日に大阪万博公園に全校遠足を行ったとの報道にも驚いた。しかも「安心して遊べるように」と、わざわざ休園日に頼み込んで特別サービスしたというのである。これまた過保護の典型であり、いつまでこのような対応を続けるのだろうか。心身ともに足腰の強い子供を育てるために、苦境に耐え抜く学校教育こそ肝要だ。荒廃した校舎で勉学に励むコンボの子供たちのテレビ映像とはあまりにも懸け離れた、恵まれた日本。この国の学校教育に「甘さ」

がないか?……筆者の思い過ごしだろうか。

#### 沖縄基地問題に明確な対応を

小泉・ブッシュ日米首脳初会談直前の六月二十九日未明、米軍嘉手納基地を抱える北谷町(沖縄本島中部)で婦女暴行事件が発生した。日本の国土面積の1%に満たない島に米軍基地の75%が集中している沖縄、今年に入ってから連続放火事件など米兵の犯罪に対し沖縄県民の怒りは高まり、県議会では「米海兵隊削減」の超党派決議まで出されていた。それなのに政府の対応策も、本土マスコミの追及も鈍く、またも起きた米兵犯罪が沖縄問題に「赤信号」をともした。

世界各地で「人権外交」を展開する米国だが、こと自国兵の犯罪となると誠に歯切れが悪い。七月二日、日本側の「被疑者米兵の引き渡し要請」に対し、「日本の法制度では被疑者の人権は守れない」と引き渡しを渋った姿勢は、まさに駐留軍の発想の反映ではなかったか。北谷町議会が「米軍が沖縄県民に対し、いつまでも占領意識を持ち続けているためだ」と抗議決議(7・3)せざるを得ない町民の怒りは当然だろう。「軍隊が存在することによって起こり続けている女性への性暴力事件は、私たちの日常を享受する当たり前の権利を踏みにじっている」という現地女性グループの声明(6・30)もその通りで、米側に非のあることは歴然としていた。今回、問題になったのは日米地位協定17条5項で、米兵の被疑者が起訴さ

れるまで米側が身柄を拘束すると規定している条文。しかし一九九五年の少女暴行事件が国際問題化した際に、協定は修正しなかったものの「殺人と婦女暴行の凶悪犯罪に限って起訴前の身柄引き渡しに米側が『好意的な考慮を払う』ことで両国は合意した」。従って、凶悪事件に対処した日本側の引き渡し要請は当然だった。しかし、米側は「被疑者への米側通訳や米国弁護士との接見」などを求めて譲らず、四日間も空費し、沖縄県民に抜きがたい感情のもつれを生じさせた。被疑者の人権は守らなければならないが、被害者の人権をどう守るか、今回の場合は特に基地の島・沖縄県民の人権を尊重する姿勢こそ大事だった。この点について政府の問題意識は甘く、沖縄現地と政府の意思疎通も欠けていたようである。

政府の対応につき池田小学校事件と比較することは難しいが、米兵暴行事件についての取り組み方には不満を感じている。米側が譲歩した形で米兵が引き渡されたため一件落着のようだが、今回の問題の根は深い。池田小学校事件では衆院・委員会審議があったというのに、なぜ稲嶺恵一沖縄県知事呼んで委員会を開き徹底審議しなかったのか。田中真紀子外相は七月二日外務省を訪れた稲嶺知事に会わず、ペーカー新駐日大使との接触も遅れたという。とんでもない話で、本来なら外相自らが沖縄へ飛び、米国へ談判に乗り込んできざんたる姿勢を示すべき重大事だったのである。どうか。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

## 放送時評

### 民放で相次いだ社長交代 国会中継視聴率急上昇

民放も経営と執行分離へ

NHK、民放界、そして七月に入って総務省と約三カ月にわたった今年の放送界人事の季節も終わった。そこで何とも目につくのが民放界で相次いだ社長交代。在京キー局の日本テレビ、フジテレビ、テレビ東京三社を含めて地上波テレビが二十社、FMラジオ五社、BSテレビ三社に及び、唯一のCSテレビであるスカイパーフェクTVでも代わっている。

三下期・二〇〇〇年度決算で未曾有の好調な数字を並べた地上波テレビ。現状の不振にあえぎ、今後の展開を模索する衛星放送。事情はそれぞれして、民放界が二十世紀の終了を実感し、二十一世紀に向けて経営体制の強化、トップ若返りを打ち出しつつあることは否めない。

それを鮮明に示すのが民放界を代表する両雄、日本テレビとフジテレビのケースである。社長歴八年半の日本テレビ氏家斉一郎氏、十三年にもなるフジテレビ日枝久氏がそろって会長となり、若手に社長の座を譲ったこと自体が話題性十分とし

ても、関心を集めているのは両社が米国型経営システムである「執行役員制度」を民放界として初めて導入した点。すなわち、会社の経営方針など「経営戦略」を決める取締役会と、現場執行に責任を持つ執行役員会とを分離、意思決定をスムーズに行う仕組みで、最高経営責任者CEOと最高執行責任者COOのトップ二人が並ぶ。ソニー、日産自動車などの大企業はいち早くこれを採用している。

いわば「参謀本部」と「戦闘軍団」。これまで社長が一手にこなしてきた業務を会長・CEOと社長・COOが分担し、本格的な多メディア・多チャンネル時代をコンテンツ重視でサバイバルしていこうという狙いである。新社長が日本テレビでは萩原敏雄専務、フジテレビでは村上光一専務と名づけた。番組屋、編成・制作のエキスパート起用となったのもこの点でうなずける。

しかし一見奇異にうつる形が出た。日本テレビの萩原新社長に「代表権」がないのである。フジテレビが日枝久・代表取締役会長兼CEO、村上光一・代表取締役社長兼CEOと並んだのに対して、日本テレビは氏家斉一郎・代表取締役会長兼CEO、萩原敏雄・取締役社長兼CEO。同社では間部耕草専務も代表権を持っている。

「社長が会社を代表しないのか」「代表権のない社長なんて聞いたことがない」といった批判はもつとも聞こえるが、対して氏家会長は記者会見で「CEOが代表権を持つていればたくさん。こ

のアメリカ型経営方式はそういうもの」と歯牙にかけなかった。しかしまあ、CEOがCOOの上位にあること、読売新聞をバックにした「氏家院政」の存続は明りよと言っている。

テレビ東京は菅谷定彦副社長が代表取締役社長に上がって、一木豊氏は代表取締役会長。株式市場を控え、一木会長は「社内のことは社長が、対外的なことについては私が担当する」と語っており、これもCEO・COOシステムをとることは間違いないだろう。またBSテレビのWOWOWも執行役員制度を導入して取締役を九人減らし、在任八年の佐久間昇二社長（松下電器出身）が会長兼CEO、富士通から昨年スカウトされた吉岡義朗副社長が社長兼COOに昇格している。

旧郵政関係異動は小幅

総務省高官人事は七月六日付。同省は、「反小泉」の旗色を鮮明にして郵政三事業民営化に反対する郵政族がバン居する「橋本派」の堅陣。片山虎之助総務相は自治省出身、橋本龍太郎元首相と同じ岡山県。生粋の橋本派であり、留任してこんど参院改選期を迎えた。それがあらぬが、事前に一部で「郵政省出身の金澤薫・総合通信基盤局長が事務次官か」の憶測が流れた。二〇〇三年四月に郵政事業庁は国営・公社化されるわけだが、それをそのまま継続させ、小泉首相悲願の「民営化」構想をつぶすために、省内の旧郵政省グループを表に立てるのではないかという見方から。しかしさすがに、ふたを開ければ自治省出身の

嶋津昭・事務次官は留任、また郵政省出身で「近い将来のホープ」とされる團宏明(だん・ひろあき)官房長も留任。異動は小幅にとどまった。そして金澤氏は「事務次官同等ポスト」の総務審議官に格上げされた。二月一日付号と重複するが、電気通信関連局長人事について書く。

〔総務審議官(国際関係事務および総合通信基盤局担当)〕金澤薫 六七年京大法。郵政省に入って官房人事部長、簡易保険局長、通信政策局長、放送行政局長を経て一月から総務省総合通信基盤局長。大阪府出身、五十六歳。

〔総合通信基盤局長〕鍋倉真一。東大法。七〇年郵政省入り。郵政局次長、官房総務審議官、通信政策局長を経て一月から総務省情報通信政策局長。東京都出身、五十五歳。(情報通信政策局長)高原耕三。東大法。七一年郵政省入り。関東郵政局長、官房総務審議官を経て一月から総務省政策統括官。岡山県出身、五十三歳。

辞職＝濱田弘二(総務審議官・国際関係事務担当)。

注目されているのは高原耕三氏が政策統括官から情報通信政策局長に抜てきされたこと。郵政省ではほとんど「郵便畑」を歩き、電気通信・放送関連に熟達しているとはいえない。橋本前首相、片山総務相と同じ岡山県出身であることと無縁ではあるまい。

小泉人気が乗った国会中継  
異常なまでの小泉内閣の人気がテレビの国会中

継視聴率を押し上げている。NHK五月七日の所信表明演説は六・四%、続く予算委員会中継では十四日が六・五%、十五日が七・六%で、森内閣時代の一%台とは比べものにならない。しかも十五日は夕方近くに急上昇、田中真紀子外相と野党とのやりとりころに一〇%を突破し、午後五時前には瞬間視聴率が三・一%に跳ね上がった(ビデオリサーチ、関東地区)。平日午後の数字。ゴールデンアワーで一〇%台をうろろしているプロ野球巨人軍試合の中継を考えると、結構だが、そら恐ろしい気さえる。

「国会中継がこんなに面白いとは思わなかった」  
「休憩時間を教えてほしい。その時間を買う物に行く」など、中年の女性や主婦たちの意見はNHKを喜ばせているが、波紋はさらに広がる。存亡の危機に立たされていたCSスカパーの専門局「国会TV」が明るさを取り戻しつつあるという。

すべての国会審議をノーカット、無編集で放送しているこの「国会テレビ」のスタートは九八年一月。米国の議会専門テレビC-SPANを参考に、元TBS政治部記者の田中良紹氏が「C-SPAN」社を設立、自民党政治改革推進本部の賛同を得て始めたもの。素材はすべて国会が無償で提供している。料金は月額五百円。

CATV業界が設立した非営利団体の米C-SPANには、基本料金を払えば五十チャンネルが視聴できるベーシックという仕組みがあり、その

中には必ず連邦議会中継が入っている。CATVの普及大な米国では全世帯の半数が議会中継を視聴できる。

「国会TV」はベーシックシステムを持つディレクTVでスタートしたのだが、昨年九月にディレクがスカパーに吸収され、チャンネルごとに料金を払うスカパー方式で暗礁に乗り上げた。加入者わずか四千人。どうにもならない。

今年一月十日にはスカパーを運用する衛星通信会社J-SATから「衛星使用料の未納金三千五百万円を支払わなければ一月十五日から停波する」の通告を受けた。一部のファンの募金活動で何とかしのいだものの、新規加入が週に二、三十人という状態が続いてきた。

ところが小泉首相の所信表明演説以来好転。この週に八十二人、次週百九十二人となり、五月だけで約五百三十人が加入。全体で五千人にまでなっている(六・一九朝日)。もちろん五千人で二百五十万円。まだまだだが、国会審議に顔が向き始めた多数の人びとを考えれば、先は明るい。

「ベーシックという発想は全くない」と言い切るスカパーもこうなると無視はできない。「国会TVはいまや「目玉商品」と態度を変え、六月末には「国会中継を見るならスカパー」の宣伝ビラを電器店に配ったり、大わらわらしい。今年末からのCSデジタルテレビ始動、大商戦の展開に向けての、思いもよらなかった一策である。

(大森 幸男「放送評論家」)

## 民族紛争のカフカスを旅する 小国の知恵としたたかさ

増山 栄太郎

(時事総研客員研究員)

カフカス(英語名コーカサス)のアルメニア、グルジア、アゼルバイジャンの三国を旅した。この地域には特別な思い入れがある。コーカサス山脈を分水れいに、われわれモンゴロイド(黄色系)とは異なる人種(白色系)の発祥の地とみなされているからだ。だが現地は民族紛争のつぼだった。同時に豊富な天然資源を狙って接近する大国を手玉にとる小国の知恵と、したたかさだ。

聖山アララトの意味

その山は、アルメニアの首都エレバンのどこからもよく見えた。特に郊外へ出ると、その山容の雄大さと神々しさには異教徒のわれわれ日本人も思わず頭が下がる思いがする。その山アララト(標高五、一六五メートル)はアルメニア人が民族の魂のよりどころとしてあがめてやまない聖山なのだ。その背後に富士山そっくりの小アララト(三、九二五メートル)も控える。アララトは旧約聖書のノアの箱舟が漂着した伝説としても有名だ。エレバンから手の届くような距離感だが、実はこの山はアルメニアのものではない。国境の向こう側、トルコ領内にある。ところがアルメニア特産コニヤツクのラベルにも、この山の図柄が描

かれているように、この山はあらゆるところに顔を出す。なぜ、他国の山が民族の魂のよりどころになるのか。それは、この山はもともとアルメニアのものであった(と彼らは信じている)からだ。このことこそ、現在、アルメニアが抱える民族紛争のシンボルの意味合いがある。いや、民族紛争のつぼといわれるカフカス全体がこの「アララト的なもの」を抱えていると言つてよい。

紛争の原因は「宗教と言語」

アルメニアの首都エレバンへ行くには、モスクワからアエロフロート機で約四時間かかるが、目的地に近づくとつれて眼下には白雪を頂くコーカサス山脈が広がる。この山ろくには三千万人のさまざまな民族がひしめいて暮らしている。今もせいかな戦闘を繰り返しているチェチェンもそうだ。黒海とカスピ海に挟まれたこの地域の民族は古来、シルクロードの要衝として紀元前十世紀ころから栄枯盛衰を繰り返してきた。その上、東からペルシャ帝国やモンゴル帝国、西からはローマ帝国、南からアラブ・トルコ勢力、さらに北から帝政ロシアの支配を受け、国境線はもともとないに等しい。冷戦前までソ連邦に組み込まれていたの

は周知の通りだ。一九九一年、ソ連崩壊後にカフカス三国は独立し、国家としての体裁を整えた。

それはそれとして、現地の当局者からさんざん聞かされたのは「われわれの国家はもともとあったのだ」ということだ。そして、それを成り立たせてきたのは「宗教と言語だ」という。数千年前から民族的誇り、つまりアイデンティティーとして求め続けてきたのは宗教と民族語(国語)だった。宗教的には、アルメニア人はキリスト教東方諸協会系のアルメニア正教に属し、グルジア人はキリスト教グルジア正教を名乗る。アゼルバイジャン人はイスラム教(シーア派が多い)徒だ。彼らはソ連時代弾圧され続けながらも必死で「宗教と民族語」を守り続けてきた。しかし、民族のアイデンティティーを強調すればするほど他民族との差異感が際立ち、民族対立の導火線になる。旧ユーゴでの血なまぐさい紛争もカフカスでのそれと同根なのだ。この地域が民族紛争のつぼといわれるのは「宗教と言語」にあると言えよう。

アルメニア人のしたたかさ

もう一度、アルメニアに立ち戻ると、この国は過去、さまざまな他民族から侵略された。特にトルコ系民族からの弾圧がひどかった。イスラム国家オスマン・トルコ帝国は宗教上の違いからアルメニア人を多数迫害した。その後を継いだトルコ政権も露土戦争や第一次世界大戦を通じて、国内に住むアルメニア人の大量追放、虐殺を行った。その数二百万人に達し、ナチスのホロコーストに匹



アルメニアの首都エレバン郊外から眺めたアララト山(筆者撮影)

敵するとさえいわれた。現在のアルメニア人口は三百八十万なので、人口の半分以上が抹消されたことになる。難を逃れて国外へ脱出したアルメニア人も多い。特に米国に移住した人も多く、作家サローヤン、音楽指揮者カラヤンもアルメニア人だ。彼らはアルメニア正教に属し、祖国愛や連帯意識も強い。その彼らの民族的郷愁を常と呼び覚ますものが、あの秀麗なアララトなのだ。その半面、アルメニア人はかなりしたたかだ。商売や貿易に通ずるのもその表れと言える。

この点、ユダヤ人と共通するものがある。国外で経済的に活躍する点でもそうだが、在米アルメニア人のロビー活動もユダヤ人団体に匹敵するほ

どだ。米政府も彼らの動向を無視することができない。後で触れるが、このことは米国の中央アジア政策にも微妙な影響を及ぼす。アルメニアは今なおアララトを含む西アルメニア地方の奪回を目指し、またジェノサイドに対する報復として対トルコ・テロ活動を続けている。背後に在米アルメニア人のひそかな資金援助があるといわれる。

「正義はどっちだ」

アララトは確かにアルメニア人に対する世界の同情心を集めたが、ナゴルノ・カラバフ問題(以下ナゴルノと呼ぶ)はどう理解すべきか。ナゴルノとは、ソ連末期の八八年から九四年にかけて死者三万五千人、難民百三十万人を出し、この辺境の地を一躍有名にさせた民族紛争だ。「もちろん、あいつら(アゼル側)が悪い。先に人殺しを始めたのはあいつらだ」とエレバンで会った人たちは異口同音に主張する。「正義は我にあり」だ。だが、アゼルの首都バクーで乗ったタクシーの運転手は「ナゴルノ」と言いかけた途端「あいつらが勝手にわれわれの土地に入り込んだ。それなのに自分たちの土地だと言い張っている。強盗だ」とまくし立てる。「一体、正義はどっちなんだ」と言いたくなる。だが、民族紛争に正義を言い立てても無意味だ。昨日まで平和な暮らしをしていた隣人同士が突然殺し合いを始める。そんな姿をわれわれは、世界各地でいやと言うほど見てきた。それで仮に民族的高揚感が得られても、常に苦しむのは庶民だ。国家の経済もまた疲弊する。

ナゴルノは目下、平穏なようだが、筆者のような観光ビザでは同地に入ることはできない。だが、最近同地に入った何人かの日本人ジャーナリストによると、かつて飛び地だったアルメニア人居住区の旧ナゴルノ自治州(ソ連時代はアゼル側に所属)はアルメニアと完全に地続きになった。アルメニアが紛争時に勝手に占領地を拡大したからだ。旧自治州は「独立共和国」を名乗り大統領以下閣僚も、独自の国防軍も存在する。共和国ビザを発給し、国境での検問もある。アルメニアからの入国は比較的簡単で、首都エレバンから立派な高速道路が通じている。在米アルメニア人の寄付金によるという。このことに限らず劣勢のアルメニア側がアゼル軍を国外に撃退し、今なお実効支配しているのも在米アルメニア人の物心両面の援助が(ひいては米政府からも)あったことを物語る。現在、彼らは独立国を名乗っているもののアルメニアとの統合が最終目的であることを隠さない。政府の建物の壁には「アルメニアとの統合を!」のスローガンが掲げられているという。もちろん、アゼル政府は承認していない。

民族紛争は反省期へ

確かにナゴルノ問題ではアルメニア側は勝利を収めた。だが、支払った犠牲も大きい。隣国アゼル側からの石油が断たれたばかりでなく、イスラム国家のトルクメニスタンやイランなどからの石油、天然ガスの供給もストップしたままだ。カスピ海石油のパイプラインもアルメニアを経由する

ことはない。カスピ海開発協議に同国は疎外されたままだ。同じことはアゼル側にも言える。故郷を追われた百万人の難民は国内キャンプの劣悪な環境のもとに暮らしている。このことがじわじわとアゼルの経済をむしばんでいる。

民族紛争が経済を疲弊させた例として同じカフカスのグルジアにも言える。この国は今、貧困のどん底にある。一人当たりGDP(国内総生産)が六百二十ドル(九九年世銀調査)。ちなみにアルメニアは四百九十ドル。首都トリビシの夜は街灯も少なく暗い。かつてトリビシの目抜き通りにあつた豪華ホテル「イベリア」は難民収容所と化し、洗濯物が窓からぶら下がっている。大学教授の月給が二十ドル前後と現地ガイドから聞いて驚いた。グルジアの民族紛争では、アフバジア問題が有名だ。この地域はソ連時代、グルジア側に属していたが、イスラム系住民が分離独立運動を起こし、ロシア軍の援助も受け「アフバジア自治共和国」を宣言し実効支配を続けている。ここでもせいぜい惨な民族浄化が行われた。このため多数の難民がグルジア側に逃げ込んだ。

同国はこの紛争のため経済は壊滅状態だった。九二年誕生したシュウルナゼ政権による紛争停戦や緊縮政策でようやくインフレも収束し、経済再建も軌道に乗った。この実績が認められ、シュウルナゼ大統領は二〇〇〇年四月、再選を果たすことができた。どうやら民族紛争も反省期に入ったとみるべきかもしれない。

### カスピ海石油

一方、アゼルバイジャンの首都バクーのビル街には西側の高級ブランド店が軒を連ね、夜になるとネオンが輝く。高級車ベンツが走り回る。十九世紀後半、ここは石油ブームに沸き、ダイナマイト発明者ノーベルや金融業者ロスチャイルドがいち早く開発に乗り出し、巨万の富を得た。その名残が西欧風の堅固な石造りの街並みに表れている。だが、バクー油田はソ連時代の乱掘がたたり、現在郊外で細々と採掘が続けられているだけだ。そのバクーが今、第二次石油ブームの真ただ中にある。冷戦後、バクー沖合のカスピ海底にサウジアラビアに次ぐ石油と天然ガスの埋蔵量が確認されたからだ。欧米企業が採掘に乗り出し、一部が搬出されている。

九九年、トルコ・イスタンブールでクリントン米大統領(当時)立ち会いのもとに、グルジア経由でトルコ地中海沿岸のジェハンまでのパイプライン建設が当事国のアゼル、グルジア、トルコ首脳間で調印された。ロシアは反対した。総延長千七百三十キロ、総工費二十七億ドル、二〇〇四年開設を目指す。さらにこのパイプラインは、トルクメンの天然ガス、カスピ対岸のカザフのテンギス、カシヤガン油田とを海底パイプラインで結び併送する計画もある。まさにバラ色の計画だ。にもかかわらず「カスピ海石油は本当にあるのか」という声を現地で聞いた。もちろん冗談だ。つまり、それほどバラ色でないという意味だ。まず膨

大な建設資金をどこが賄うのか。しかも、このパイプラインは治安に問題のあるトルコ領クルド地域を通る。さらに厄介なのは「カスピ海石油はどこものか」という海底領有権問題がある。

日本にも誘い

カスピ海を取り巻く国は、時計回りにロシア、カザフ、トルクメン、イラン、アゼルだが、いずれも自国の権益を主張して譲らない。さらに搬出経路として、経済効率のよいロシア・黒海経由、イラン経由、アフガン経由の話もある。従って、カスピ海石油が現実には外洋に搬出されるまで、気の遠くなるような時間と交渉が続くとみなければならぬ。ロシアはそれを見越し、カザフから黒海沿岸のノボロシースクへ搬出するパイプラインを完成、実際に搬出を始めた。このため一部欧米企業には計画撤退の動きもある。

米露の大国を手玉にとってきたアリエフ・アゼル大統領やシュウルナゼ・グルジア大統領もこれに慌てて金持ち国日本へ誘いの秋波を送り始めた。「バスに乗り遅れるな」と。だが、現地で聞いた話では欧米石油資本とアリエフ一族との癒着腐敗も甚だしい。貧富格差も拡大している。これが、現政権への批判の高まりになっている。これに対しアリエフ大統領は、独裁色を強め批判勢力の弾圧を強めている。石油のエルドラド(黄金郷)も決して安泰ではないようだ。ちなみにアゼルバイジャン国際石油企業体(AIOC)には日本企業として伊藤忠が参加している。



## ブーチン後はリベラル派か

微妙に動きだした露の政局

一年七カ月前、政治家としては無名に近く行政機構のまとめ役にすぎなかったブーチン首相が大統領となるきっかけをつかんだのは、一九九九年十二月三十一日の大みそか、エリツイン前大統領が突然、辞任を声明、同氏を後継大統領候補に指名してからだ。その後にはエリツイン氏に見切りをつけていたチュバイス、シヨーヒン元副首相ら本物のらつ腕政治家たちによる練り上げられた政権交代計画と人選があった。

これらの政治家たちは国家主義的市場経済派と呼ばれる共産党嫌いの人々だが、彼らが共産党以上に対抗相手として敵視していたのはゴルバチョフ元ソ連大統領、その側近でエリツイン時代には八カ月前首相を務めたこともあるプリマコフ氏ら旧ソ連末期に登場した中道リベラル派だった。この両面の敵に立ち向かうにはブーチン氏のようなKGB出身のテクノクラートが最も都合ということになる。もともとサンクトペテルブルク(旧レニングラード)を活動の場としていたブーチン氏を九六年、エリツイン氏に推薦してモスクワに呼び入れ、首相にまで昇進させたのもチュバイス氏(現統一エネルギー公社総裁)だったといわれ

る。

こうしてチュバイス氏らは九九年十二月十九日に行われた下院議員選挙の前に、ブーチン首相と与党「統一」を急いで結成、辛うじて第一党を維持した共産党に次ぐ第二党に躍進させ、その勢いを駆ってエリツイン氏を辞任に追い込み、二〇〇〇年三月二十六日に行われた練り上げ大統領選でブーチン氏を圧勝させたのである。

だが物事が常に一方の思惑通りに運ぶとは限らない。肝心なことは「強いロシアの再生」を掲げるブーチン氏自身が内政では全土を七管区に分け、それぞれに大統領代表を置く「垂直的統合」、つまり中央集権の強化を進める一方、自前のスタッフを基盤にかつてチエルノムイルジン元首相が社長を務めた「ガスプロム」、チュバイスが現社長の「統一エネルギー公社」など世界有数の大独占企業の「改革」に言及し始めたことだ。他方、外交では中国、北朝鮮をはじめベトナム、モンゴル、キューバなどと友好協力条約を復活、欧州諸国との関係は強めつつ、米国のミサイル防衛計画には反対するというソ連時代を思わせるような戦略を展開している。

ブーチン政権にはうまくいっていないことも多い。その最大なものはチェチェン戦争が片付かないどころか、周辺地域に拡大し、政権への国民の不信をかき立てていることだ。こういった状況はチュバイス氏らの思惑から外れた現象には違いないが、それより重要なのはゴルバチョフ氏ら旧リ

ベラル派の人々が再登場してきたことだ。

ゴルバチョフ氏の場合はチェチェン戦争に反対してきた「独立テレビ」(NTV)のブーチン政権による「取りつぶし」に反対、言論の自由を侵すものと自らNTVジャーナリスト側を擁護する評議会議長に就任したことだ。ブーチン氏もゴルバチョフ氏の意見を聞かざるを得なかった。下院少数野党ヤブロコフのヤプリンスキー党首はNTV擁護市民集会主催者の一人となり、ブーチン批判の演説をした(本誌五月一日号参照)。

五月下旬号の週刊新聞「モスクワ・ニュース」は一ページ全面にわたるプリマコフ氏のインタビューを掲載している。このなかで同氏はプツィュー米政権が進めるミサイル防衛計画について「技術が絶えず進歩しているという結果にすぎない。強大な軍事力でそれぞれ他の各国を従わせようとした米ソ冷戦時代とは質的に異なる。米国が軍事的、経済的、政治的に最強の国であったとしても今は他国を従わせられる時代ではない」とブーチン氏の大げさな対応ぶりを批判している。

露政治学者の間では早くもブーチン後が話題になっているが、次はリベラル派の登場ではないだろうか。ソ連時代からの歴史を見てモスターリンからフルシチョフ、ブレジネフからゴルバチョフといった硬軟交代の振り子現象があった。その場合、今度は七十二歳のプリマコフではなく、四十九歳のヤプリンスキーだとの観測が高い。

(高橋 実「評論家」)



## 集中、変革など構造変化が

ベルギー新聞界の現状

日ごろ情報が少ないベルギーの新聞界だが、いまここでは、さまざまな形で構造的な変化が進行している。

第一に、新聞産業の領域に言語の壁を超えた結合が生まれた。ベルギーは北部のオランダ語地域と南部のフランス語地域に大別され、言語が原因で激しい抗争が起きることもまれではなかった。ところが一九九九年に、オランダ語の有力新聞グループVUMが、子会社を通じて、フランス語有力新聞グループ、メディアアベルの株の過半数を取得した。これは、新聞の分野において、オランダ語の世界とフランス語の世界との画然とした分離状態が崩れ出したことを意味する。

第二に新聞の集中化がさらに進んだ。十年前には八つの新聞グループに支配されていたベルギーの新聞界は、いまや五つのグループによる寡占状態に入った。

それらのグループは、フランス語新聞圏では、ロツセル(傘下にソワール、ムーズ、ランテルヌ、ヌーベル・ガゼット、それにベルギー唯一のドイツ語新聞グレンツ・エヒョーなど)と、メディアアベル(ヴェール・ラヴニール、リーブル・ベ

ルジック、デルニエール・ウールなど)で、両者は、経済新聞レコーヤフランスのヴォア・デュ・ノールの株を共有するなどの連携関係にもある。オランダ語圏では、VUM(スタンダールト、ニュースプラット、ヘンテナール、フォルクなど)とベルスグループ(ラートステ・ニユース、ニユー・ハゼット、モルヘンなど)、そしてRUG(ペラング・ファン・リンブルフ、ハゼット・ファン・アントウエルペンなど)の三グループである。

ベルギーの新聞は十九世紀末ごろ、カトリック、自由主義、社会主義の三派に色分けされ、これらの新聞が混じり合うことはなかった。しかし集中化によってこうした区分も崩れ、例えば右派カトリックのリーブル・ベルジックと自由主義のデルニエール・ウールが、いまではメディアアベル・グループの下で共存する状況になった。

第三に、ベルギーの新聞界ではいまや「変革」がキャッチフレーズになった。経済不況によって、フランス語新聞の部数が九五年から九八年の間に約八%も減少したあと、ベルギーのほとんどすべての社が「変革」の言葉を掲げて、編集内容やレイアウトなどの革新を進めた。

その結果、新聞は「セクシー」になったという。九九年から二〇〇〇年までに、フランス語のデルニエール・ウールやリーブル・ベルジックは約四分の一、オランダ語のスタンダールトは一割、モルヘンは二割、読者を拡大したという。

また女性読者の開拓が新たな目標となった。これまでベルギーの新聞は男性のものであった。女性読者は少なく、人口比率の五一・六%に対し、新聞読者に対する比率は四六・六%にすぎない。こうした状況に対し、「ニユースプラット」は男性的なスポーツ欄の代わりに「ライフスタイル」欄を設ける計画を進めるなど、多くの新聞が新たな市場に目を向け始めた。こうして、「女性化」が変革の重要な目玉の一つとなっている。

そして第四に、九五年にスウエーデンで生まれた、地下鉄の通勤客を対象とする無料日刊紙メトロが、昨年十月からオランダ語地域に登場した。現在、百八十五の鉄道の駅と四十五の地下鉄の駅に毎朝十六万部が置かれており、さらに昼時には高等学校にも置かれることになっている。

ベルギーでは他の国々と異なつて、メトロが地元新聞と衝突しなかった。それどころか、オランダ語の二グループがこの計画を支援さえした。またフランス語のロツセル・グループも準備段階で離脱したものの、メトロに案内広告を譲るなど、友好関係を維持している。こうした状況は、オランダ語とフランス語の新聞が合併する第二波の前触れだとの指摘も生み、メディア専門誌「メディア・アンド・マーケティング」の編集長は、将来ベルギーの新聞界は、巨大な二つの新聞グループに支配されてしまうであろうと予見する。事態は予見の方向に進んでいくのだろうか。

(広瀬 英彦「東洋大学教授」)

# 数々の歴史的瞬間を撮影

カメラマン 浅井達三氏

日中、太平洋戦争を通じ報道カメラマンの草分けとして活躍、多くの歴史的瞬間を記録してきた先輩を紹介したい。浅井達三氏、八十八歳。今も同盟クラブに顔を出し、仲間と歓談している。

同氏の振り出しは米国の「MGMニュース映画



漢口作戦に向かわん  
とす浅井カメラマ  
ン。13年7月ごろ、  
上海で

社”。昭和(以下同じ)十二年七月、日中戦争がぼつ発し、同盟通信社が映画部を設置したのに伴い同社に移籍。十五年四月、「日本ニュース映画社」の発足で、同社所屬となった。十六年十二月、海軍報道班員。浅井さんの活躍は華々しい。十二年八月、上海上陸作戦に従軍。「狭い道を挟み、建物の両側から日中両軍が小銃、機関銃で激しく撃ち合つ。怖かつたけど、夢中でシャッターを押した」。

そのあと、杭州湾上陸作戦取材。同年十二月には南京に入城する。武漢攻略作戦(十三年八月)、重慶爆撃(十六年六月)などにも「転戦」。

とくに、九六式陸攻に同乗した重慶爆撃は十回に及び、この間数々の写真をもノした。

太平洋戦争でも、多くの大作戦現場に、浅井さんの姿があった。十六年十二月、サイゴンに赴任。同基地の海軍航空戦隊は英戦艦プリンス・オブ・ウェールズとレパルスを撃沈した直後で、士気が大いに上がっていた。

次いで、ボルネオ(十七年二月)、スマトラ(同年三月)と南方戦線を駆け巡り、一転、北の幌筵島(千島列島)を訪れる。そこで、ミッドウェー海戦(同年六月)の敗北を聞いたという。

十七年八月には千島を去り、再び南方戦線のラバウルへ。米軍がガダルカナル島に上陸直後のころである。基地から攻撃機が連日、出撃していた。機が帰還すると、浅井さんらは滑走路に飛び出し、戦果報告する隊員の姿をカメラに収めた。

十八年三月、「い号作戦」発動。戦局をばん回するため、空母機をも同基地に集めて敵基地をたたくのを目的にしていた。同年四月、搭乗員激励のため、山本五十六連合艦隊司令長官が来着。「純白の二種軍装で、まぶしかつた。とても威厳があった」と浅井さんは語る。

さらに、山本長官らはブーゲンビル島の最前線基地視察のため、同月十八日、一式陸攻機でラバウルを立つ。しかし、暗号電報が解読されて米軍機の待ち伏せ攻撃に遭い、山本長官は戦死した。浅井さんは「当初、私も長官機に同乗の予定だった。だが、出発直前、取り消された。おかげで命

拾いした」という。

十九年十月、比島沖海戦。マッカーサー米軍総司令官がレイテに上陸した。浅井さんも同月、特攻基地クラークフィールドに派遣される。「神風特攻隊の出撃を撮った。会敵時刻ごろ、突撃を告げるツいの「ツ連送」。やがて何も聞こえなくなる。二十歳そこそこの隊員がついに散つたのです。何んともいえない寂しさ。思い出すと今も胸が痛みます」。

二十年一月、本土に戻った。そして三月以降、鹿屋、国分などの基地から沖縄の米軍に突っ込む特攻隊を写す。八月終戦。やがて極東国際軍事裁判を取材。東条英機、板垣征四郎陸軍大将らA級戦犯の表情を克明にフィルムに収めた。(文責、事務局藤田康介「浅井さんへのインタビュー」を基に構成、写真は浅井さん提供)



小西部隊を訪れた山本長官。18年4月12日、ラバウル西飛行場で。生前の最後の写真となった

【悲報】

岩野 昌弥氏(朝日新聞社客員、元同盟通信社門司支局員) 肺炎のため五月三十一日死去。八十歳。喪主は妻、裕子さん。自宅は北九州市小倉南区山手二一九一八。

荒尾 達雄氏(共同通信社元常務理事、元同盟通信社社会部員) 肺炎のため六月十九日死去。八十五歳。喪主は二男、進介氏。自宅は伊東市八幡高塚一二五六一六四。

中川 正和氏(共同通信社元熊本支局長、元満州国通信社ハルビン支社員) 心筋こうそくのため六月二十八日死去。八十三歳。喪主は長男、秀和氏。自宅はさいたま市町谷三一二一七。

井上 嘉一郎氏(共同通信社元整理部長) すい臓がんのため七月七日死去。六十九歳。喪主は妻、ふじ子さん。自宅は杉並区上高井戸二一八一一六。

友松 敏夫氏(新聞ダイジェスト社創業者、元満州国通信社新京本社員) 肺炎のため七月九日死去。九十一歳。喪主は妻、敏子さん。自宅は流山市江戸川台東一三三八。

同盟棋友会の夏季囲碁大会は七月七日、同盟クラブで十七人が参加して開催。熱戦の結果、次の各氏が入賞した。A組 優勝西崎哲郎五段、準優勝中野正彦四段、三位吉沢正也八段。B組 優勝横瀬義雄二段、準優勝三ツ野充蔵二級、三位持丸治二段。

入賞者以外の出席者は次の通り(順不同)。

A組 山根耕志、浅野道彦、三輪啓、堂添慶瑞、作田吉男、B組 高橋浩、小林敏雄、荒谷康司、湯田慎二、日根重男、藤田康介

新聞通信調査会は七月二十七日、同盟クラブで時事通信社社会部長、北原斗紀彦氏による「犯罪の多発とその対応」と題する講演会を開催した。

均一会

13年7月5日 ねほけ

〔兼題〕へ短夜、明易

天 いつのまにか溜まる剃の刃明易し

天 明易の鴨よ静かにできないか

地 ソプラノで山鳥来るや明易し

地 明易や艶笑落語大団円

人 短夜や妻の首の不整脈

人 かれこれの思案も半ば明けやすし

虎ノ門句会

13年5月17日 同盟クラブ

柏餅昔のままの老舗かな 義明

学童のころ語り合いビール酌む 多圭子

捨てかねつ仕舞かねつや更衣 博一

見上げれば碧に溶けたり夏の蝶 六郎

紫陽花のまだ浅みどりざんざ降り 六郎

蟻 蟻の修羅場突入夕間暮 六郎

葉先まで確め戻る天道虫 六郎

墓 出でて地主の面構え 六郎

6月28日

声高な主婦ら揃ひの夏帽子 六郎  
江の島や貝の風鈴海の音 博一  
うつぎの香水辺の道を風つなく 博一  
観音の脚下艶めく鴨足草 多圭子  
みどり濃し人恋ふならばさらに濃し 多圭子  
汗しとど梅雨の合間の赤い月 多圭子  
朝涼し一人占めする野天風呂 義明  
浴衣がけ友との旅の無礼講 義明

目次(八月号)

米国のアジア政策と日本 春名 幹男 1

変動する通信社地図(2) 江口 浩 4

民族紛争のカフカスを旅する 増山栄太郎 14

【メデア談話室】 ニューズのサイクル 藤田 博司 8

【プレスウォッチング】 児童惨殺と沖縄婦女暴行事件 池田 龍夫 10

【放送時評】 民放で相次いだ社長交代 大森 幸男 12

【海外情報】 タブロイドが最終戦争 佐々木謙一 17

ブーチン後はリベラル派か 高橋 実 17

ベルギー新聞界の現状 広瀬 英彦 17

数々の歴史的瞬間を撮影・浅井達三氏 19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)  
発行所 財団法人 新聞通信調査会  
〒一五一 東京都港区虎ノ門一五一一六  
(晩翠ビル四階)

印刷所 振替口座 (三)三五九三三一(八)(代)  
株式会社 太平印刷社  
〒一五一 東京都港区虎ノ門一五一一六  
印刷所 振替口座 二二一 一四一七三三六七番  
株式会社 太平印刷社